

WANTED! 真犯人

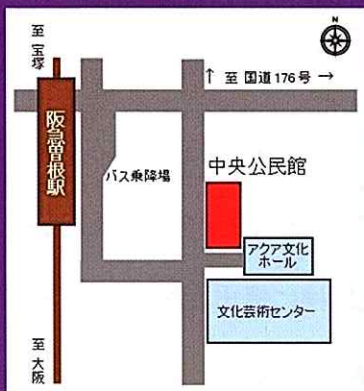
森友事件は未解決!

2023

3/12(日) 森友学園問題追及7年目 怒りの集会・デモ

14:00 集会開始 16:15 デモ出発

豊中市立中央公民館 1F 集会場



阪急宝塚線「曽根」駅から東南300m



講演: 木村 真さん

(豊中市議会議員)

「モリ・カケ・サクラ…」

しかるべき人物にしかるべき形で責任
をとらせるまで、トコトン追及!!

* リレートーク(発言者募集)

* 集会後、「瑞穂の國記念小學院」校舎前までデモをおこないます。

* 資料代 500 円

主催: 「森友学園疑獄」を許すな! 実行委員会

【連絡先】 FAX 06 6304 8431

「瑞穂の國記念小學院」は、天皇制と戦争を賛美する教育を幼稚園だけでなく、小学校でも行っていくために建設されようとしてきました。名誉校長の安倍昭恵元首相夫人が国有地の不当な払い下げに関与し、その関与の事実を隠すために公文書改ざんを強制された職員を自死に追い込むという民主主義を全面否定する事件です。

もし、木村真さんが情報公開請求をしていていなかったら、今頃は、「瑞穂の國記念小學院」が開校され、子どもたちが「教育勅語」を唱和し「岸田首相がんばれ」敵基地攻撃」容認よかったです」と宣誓させられているかもしれません。

岸田政権の「台湾有事は日本の有事」という中国敵視政策によって、日本国民の56%が「敵基地攻撃能力」の保有に賛成しています。若者が戦争に駆り出されることをも認める社会的雰囲気です。

小学校の開設は阻止できましたが、私たち市民が森友事件の真相追及と戦争をさせない声を上げないと、民主主義は壊され、戦争することが当たり前の社会にされてしまいます。

森友事件 うやむやにはさせない！トコソ追及！

首謀者は故安倍晋三と安倍昭恵だ

故安倍晋三は、自民党総裁選のためキャンセルとなりましたが、2012年9月16日に森友学園の塚本幼稚園での講演が予定されていました。



塚本幼稚園で講演する安倍昭恵 (2015年) テレ東BIZ「このままでは終わらせない…“森友事件”のいま」より

安倍昭恵は、2014年12月6日に森友学園が運営する塚本幼稚園で講演し、名誉校長になることを了承しました。2015年9月4日、塚本幼稚園で名誉校長就任の挨拶をおこないました。

首相夫人付き職員の谷查恵子は、籠池泰典の要望を財務省に問い合わせ、2015年11月17日に問い合わせた結果を籠池泰典にファックスで送っています。そこには「本件は昭恵夫人にもすでに報告」と記されていました。

そして、国は、地下3.8mまでゴミが存在していることになって、8億円を値引きしました。

小学校設立の目的は、天皇制賛美・戦争賛美の教育

森友学園の塚本幼稚園では、幼稚園児たちに「教育勅語」を暗唱させ「安保法制国会通過よかったです」と宣誓させる天皇制と戦争賛美の教育をおこなっていました。

安倍昭恵は、2015年に塚本幼稚園で名誉校長として講演し「ここで培われたものを瑞穂の國記念小學院に入って、その芯を太くしていくことが大事と思う」と話しています。

松井知事(当時)の認可は違法

校舎が取り壊されて子どもたちが小学校から追い出されるという事態が起こらないように、私立学校法では「必要な財産を有しなければならない。」「法令の規定に違反していないかどうか等を審査した上で、…認可を決定しなければならない。」と定め、大阪府の小学校設置の審査基準では「校地、校舎その他の施設は、自己所有であること。」と定めています。

松井一郎大阪府知事(当時)は、森友学園が国から土地を買い取れない場合は、森友学園が借地を更地にして国に返還することを認めて「条件付きで認可適当」としました。これは校舎が取り壊されて子どもたちが小学校から追い出される

ことを認めるもので、子どもたちが安定的継続的に学ぶことを保障する私立学校法や審査基準に反するものです。

公文書改ざんの強要

安倍首相(当時)は、2017年2月17日に国会で森友事件に「私や私の妻が関与していたら総理大臣も国会議員もやめる」と答弁しました。

答弁後の2月26日から、近畿財務局の赤木俊夫さんが、安倍昭恵の名前や土地売買の経緯の削除などの公文書改ざんを強要され、心身を壊されて自死に追い込まれました。



2014年4月に撮影された籠池夫妻と安倍昭恵が一緒に写った写真

赤木裁判強制終了 ふざけるな！

赤木俊夫さんの妻・雅子さんは、2020年3月18日に「夫が死を選ぶ原因となった改ざんは誰が何のためにやったのか、改ざんする原因となった土地の売り払いはどうやっておこなわれたのか」の真相を求めて、裁判を起しました。

しかし、岸田政権は、2021年12月15日に、森友事件の真相を明らかにさせないために、認諾というやり方で私たちの税金・1億7百万円を使って赤木裁判を終らせてしまいました。

さらに、赤木雅子さんが、佐川らの「公文書偽造・行使」について東京地検に告発したことに対して、昨年12月27日東京地検は佐川らを不起訴としました。

政府・裁判所・検察ぐるみで、森友事件の真相を明らかにさせないよう、抑え込もうとしています。

しかし赤木雅子さんは屈せず、もう二つの裁判をたたかっています。

一つは佐川本人の責任を問う裁判です。これは昨年11月25日大阪地裁で、公務員が仕事でした行為については、(公文書改ざんは刑事犯罪なのに)職務なので公務員個人には賠償責任はない、という理屈で不当にも棄却されましたが、当然のごとく赤木雅子さんは控訴しています。

もう一つは、国(財務省と近畿財務局)が大阪地検に提出した資料の「公文書公開」を求めた裁判です。

岸田の戦争政策を止めるために！

岸田政権はまったく無謀な大軍拡・戦争政策にまい進していますが、そのためには「国のために」死んでくれる若者が必要です。まさに森友学園はそんな若者をつくることを目論んでいました。森友事件の真実を追及することは、岸田の戦争政策を止めることにもつながります。

赤木雅子さんの屈しない思いを受け止め、戦争と民主主義破壊を許さないため、怒りのデモでさらに森友事件徹底追及を！